

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	4,229	4,481	29,343
経常利益又は 経常損失() (百万円)	601	473	787
四半期純損失() 又は当期純利益 (百万円)	635	400	488
純資産額 (百万円)	10,473	11,102	11,523
総資産額 (百万円)	30,239	29,433	30,980
1株当たり純資産額 (円)	210.07	222.68	231.12
1株当たり四半期純損 失金額()又は当期純 利益金額 (円)	12.75	8.03	9.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.6	37.7	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	833	678	2,277
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77	197	302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	726	370	1,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,517	2,135	3,389
従業員数 (人)	856	841	835

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	841
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	505
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農林業用機械	2,878	
工業用機械	846	
その他の機械	141	
合計	3,866	

- (注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農林業用機械	3,000	
工業用機械	846	
その他の機械	575	
不動産賃貸他	57	
合計	4,481	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	606	14.3	595	13.3
(株)クボタ	426	10.1		

- 2 当第1四半期連結会計期間における(株)クボタに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の景気刺激策による回復などを受け、企業収益は緩やかに改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられましたが、ドル・ユーロに対する円高の進行や、雇用情勢も失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、チェンソーなどの新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、ホームセンター流通が増加したことなどにより国内売上高は3,423百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また海外でも、円高の影響はありましたが、北米、欧州向けが回復したことなどにより海外売上高は1,057百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,481百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う利益の増加、および当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業損失は387百万円（前年同四半期は528百万円の損失）、経常損失は473百万円（前年同四半期は601百万円の損失）、四半期純損失は400百万円（前年同四半期は635百万円の損失）となり、前年同四半期と比べて改善されました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、高性能防除機は減少したものの、刈払機およびチェンソーが増加いたしました。また海外では、刈払機は減少しましたが、防除機が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は3,000百万円となりました。

工業用機械

国内では、洗浄機が増加し、海外でも円高の影響はありましたが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は846百万円となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は575百万円となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は57百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は29,433百万円となり、前連結会計年度末より1,546百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加（1,796百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（2,338百万円）、現金及び預金の減少（1,254百万円）などによるものであります。

負債総額は18,331百万円となり、前連結会計年度末より1,125百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少（346百万円）、長期借入金の減少（212百万円）などによるものであります。

純資産の合計は11,102百万円となり、前連結会計年度末より421百万円減少いたしました。これは、四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少（475百万円）したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入はありましたが、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,254百万円減少し、2,135百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は678百万円（前年同四半期比155百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べたな卸資産の増加額は増加しましたが、売上債権の減少及び仕入債務の減少額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は197百万円（前年同四半期比119百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は370百万円（前年同四半期比1,097百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ長期借入れによる資金調達を行わなかったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は163百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	50,293,328	50,293,328		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		50,293		4,651		1,225

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,668,000	49,668	
単元未満株式	普通株式 190,328		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328		
総株主の議決権		49,668	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	435,000		435,000	0.86
計		435,000		435,000	0.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	169	170	178
最低(円)	139	136	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の内訳はありませ

ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	3,929
受取手形及び売掛金	2 7,610	9,949
商品及び製品	6,244	4,812
仕掛品	277	208
原材料及び貯蔵品	1,577	1,281
その他	762	602
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	19,140	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,335	1 3,395
土地	2,586	2,587
その他(純額)	1 1,132	1 1,098
有形固定資産合計	7,055	7,081
無形固定資産		
投資その他の資産	13	13
投資有価証券	1,744	1,571
その他	1,501	1,557
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	3,217	3,100
固定資産合計	10,286	10,195
繰延資産		
開発費	6	9
繰延資産合計	6	9
資産合計	29,433	30,980

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,477	6,823
短期借入金	2,743	2,772
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	59	120
賞与引当金	187	362
その他	971	1,108
流動負債合計	10,739	11,487
固定負債		
社債	180	240
長期借入金	5,134	5,346
退職給付引当金	1,975	2,021
その他	302	361
固定負債合計	7,592	7,969
負債合計	18,331	19,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,025	2,500
自己株式	76	76
株主資本合計	11,125	11,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	47
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	133	120
評価・換算差額等合計	22	77
純資産合計	11,102	11,523
負債純資産合計	29,433	30,980

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,229	4,481
売上原価	3,238	3,331
売上総利益	991	1,149
販売費及び一般管理費	1 1,519	1 1,537
営業損失()	528	387
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	12
為替差益	13	-
その他	7	13
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	46	39
退職給付費用	40	40
その他	19	33
営業外費用合計	105	113
経常損失()	601	473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	15	-
その他	1	-
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純損失()	618	473
法人税等	16	73
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	400
四半期純損失()	635	400

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	618	473
減価償却費	175	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	0
賞与引当金の増減額(は減少)	185	175
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	46
受取利息及び受取配当金	10	14
支払利息	46	39
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	1,958	2,320
たな卸資産の増減額(は増加)	1,012	1,802
仕入債務の増減額(は減少)	1,155	330
その他	44	213
小計	697	539
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	47	40
法人税等の支払額	98	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	833	678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	81	136
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	61
貸付金の回収による収入	1	1
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	97	16
長期借入れによる収入	1,050	-
長期借入金の返済による支出	163	216
社債の償還による支出	60	60
リース債務の返済による支出	1	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	370
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,694	3,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,517	2,135

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
連結納税制度の適用	当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,148百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休日のため、四半期連結会計期間末日の受取手形530百万円、支払手形82百万円を四半期連結会計期間末残高に含んでおります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,003百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>547</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節の変動があります。</p>	賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	76	従業員給与及び手当	547	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>546</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	賞与引当金繰入額	111百万円	退職給付費用	20	従業員給与及び手当	546
賞与引当金繰入額	71百万円												
退職給付費用	76												
従業員給与及び手当	547												
賞与引当金繰入額	111百万円												
退職給付費用	20												
従業員給与及び手当	546												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,057百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,517</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,057百万円	預入期間が3か月を越える定期預金	540	現金及び現金同等物	2,517	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,135</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,675百万円	預入期間が3か月を越える定期預金	540	現金及び現金同等物	2,135
現金及び預金勘定	3,057百万円												
預入期間が3か月を越える定期預金	540												
現金及び現金同等物	2,517												
現金及び預金勘定	2,675百万円												
預入期間が3か月を越える定期預金	540												
現金及び現金同等物	2,135												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,293,328

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	436,304

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,989	664	516	58	4,229		4,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				57	57	(57)	
計	2,989	664	516	116	4,286	(57)	4,229
営業利益又は営業損失()	347	29	16	57	243	(284)	528

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、
灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	356	395	273	1,026
連結売上高(百万円)				4,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	9.4	6.5	24.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- 北米.....米国、カナダ
欧州.....フランス、ベルギー他
その他の地域.....韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,000	846	575	57	4,481		4,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高				57	57	57	
計	3,000	846	575	115	4,538	57	4,481
セグメント利益又は損失()	184	61	7	61	54	333	387

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
222円68銭	231円12銭

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12円75銭	1株当たり四半期純損失金額 8円3銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	635	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	635	400
普通株式の期中平均株式数(株)	49,859,604	49,857,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。